

西論プラス

大阪万博を長寿の街で 大阪市全域の路上喫煙禁止 大阪社会部次長・加納裕子

2023/8/16 07:00 加納 裕子  有料プラン記事

ライフからだ 地方近畿 大阪 産経WESTライフ

西論プラス

 ツイート

反応



路上喫煙の禁止区域を知らせる表示と大阪市が設置した閉鎖型喫煙所。令和7年1月、禁止区域は市内全域に拡大される=大阪市北区

管理者に努力義務を課す方針だ。9月6日までパブリックコメントを実施している。

屋内での受動喫煙防止をめぐっては、令和2年に改正健康増進法が全面施行され、公共施設や飲食店、オフィス、交通機関など、多くの人が集まる施設は原則禁煙になった。そんな改正法で明確に規制されなかった「残された聖域」、それが屋外と家庭だった。

個人的には、屋外よりも家庭での受動喫煙の方が気になっている。妊婦や未成年と同居している人が喫煙すれば子供にも影響が及び、より深刻だ。家族を守ろうとして換気扇の下や窓際、ベランダなどで頻繁に喫煙すれば、近隣住民が、継続的に受動喫煙被害にさらされる恐れがある。

耐え続ける隣人

兵庫県内の分譲マンションで、受動喫煙被害に悩んできた女性を取材した。十年前に購入したなじみのわが家。だが、2年前に引っ越してきた隣のベランダからたば

この臭いが漂ってくるようになると、肺や目が痛み、気分が悪くなつた。10代の長女も頭痛などを訴えた。空気清浄機を何度も買い替えたという。

直接の話し合いもしたが、隣家は「ベランダで吸うのはやめ、自室内で窓を開けて吸っている」「加熱式たばこに変えた」といい、被害は続いた。女性は理事会に働きかけ、今年3月、分譲マンションの管理規約改正にこぎつけた。喫煙禁止の場所をバルコニー（ベランダ）を含む共用部分全体に拡大し、「近隣に受動喫煙被害を与えること」を全般的に禁止することになったという。

女性によるとその後被害は軽減し、規約には一定の効果がみられたが、完全になくなつたわけではない。「どうすればいいのか」。これまでも、終（つい）の棲家（すみか）を手放して自分たちが転居するという選択肢は、何度も頭をよぎった。

女性のように声を上げるのは勇気がいることだ。近隣トラブルを恐れ、被害者側が転居するケースも少なくないという。

超過死亡21万人

少し前の日本では屋内外を問わず、ほとんどの場所で自由にたばこを吸えた。周囲でたばこを吸っている風景に見慣れた中年以上の日本人は、喫煙に寛容な人が少なくなつたように思う。マンションの規約改正時にも、喫煙者に同情する意見も上がつたといふ。

だが、たばこやその煙に含まれる有害物質が、人体を蝕（むしば）むということはすでに明らかになっている。肺がんやCOPD（慢性閉塞（へいそく）性肺疾患）だけでなく、虚血性心疾患や脳卒中、アルツハイマー型認知症などさまざまな病気による死亡と因果関係がある。受動喫煙防止が求められる理由は「煙がくさい」といった好き嫌いの問題ではないのだ。

厚生労働科学研究の研究班が今年公開した「たばこ対策の推進に役立つファクトシート」によると、国内のたばこによる超過死亡は推計年間21万2千人。超過医療費、超過介護費、たばこに起因する火災の超過消防費などを含めた総コストは年間1兆8千億円と推計され、仕事ができなくなる「生産性損失」を含むとさらに高くなる。たばこによる税収約2兆円はこれらの損失で相殺される計算だ。

習慣的な喫煙者はニコチン依存症の患者でもある。血中ニコチン濃度が一定以下になると禁断症状が生じ、たばこを吸わずにいられない。「やめられるものならやめたい」と複数の同僚が話していた。

大阪市は路上喫煙全面禁止に当たり、新たに 120 力所の喫煙所を整備して対応するが、足りないといった指摘もある。だが、やめたいと思っている人たちが禁煙に成功すれば、十分足りるのではないか。

厚生労働省の令和4年国民生活基礎調査によると、たばこを吸う人の割合は男性 25・4%、女性 7・7%。一方、大阪市では男性 27・0%、女性 10・1%と全国平均を上回る。市は年内に手厚い禁煙支援に乗り出すというが、賛成だ。むやみに喫煙所を増やすよりも、禁煙治療の補助に税金を使ってほしい。

万博のテーマは「いのち輝く未来社会のデザイン」。市民が健康で長生きできる、そんな街で万博が開かれることを望む。